

一般質問者一覧表 〔第5回市議会定例会
令和2年12月1日、2日開議〕

質問日	令和2年12月1日（火）		質問方式	分割方式			
質問順位	1	会派名	市民クラブ	議席番号	11	氏名	岩田 邦泰
表 題		質 問 内 容					答弁者の職名
1	行政区再編について	<p>本市主催の市政を語る会や市当局と市議会特別委員会合同の説明会などが行われ、行政区再編についての市長の考えや議論の経緯報告が進められているところだが、出席した市民や自治会関係者等からは今後のスケジュール感や、区の数・形の具体案への質問や意見が出されている。これらについてどのように受け止め、また特別委員会をはじめとする市議会には、どのような期待をしているのか併せて伺う。</p>					鈴木市長
2	<p>市の施策検討プロセス将来像について</p> <p>(1) 庁内 coworking スペースの実現について</p> <p>(2) 部署間協業施策での職員評価について</p>	<p>先日弁天島で開催された「浜松テレワークパーク」の施策では、市内 coworking スペースに集った民間企業と市職員が「イエス・アンド」の精神でアイデアを出し合い、単なる仕事場だけでなくキッチンカーの出展も促して小さな経済圏をつくり出すビジョンまで示した。そこで以下2点伺う。</p> <p>(1) このような民間の好事例は行政にも積極的に取り入れ、庁内 coworking スペースを設置するなどし、自由な発想で部局を越えた施策を検討していく場づくりをしていくべきと思うが、考えを伺う。</p> <p>(2) 部署をまたがる複合的な課題解決では担当部局と協業部局が頑張ることはもとより、他部署に横串を刺す役割回りのデジタル・スマートシティ推進事業本部や、令和3年度当初予算方針に示した伝達の重要性を説くサーロインの法則を各部局に徹底する役割回りの広聴広報課などの活躍も望まれる。そのためには庁内 coworking スペースのような場の提供だけでなく、職員評価の在り方も考える必要がある。</p> <p>そこで、部署間協業に関わった全職員が正しい評価を受けられる、新たな視点を持った評価制度が必要と考えるがどうか伺う。</p>					鈴木副市長
3	マイナンバーカード活用施策について	<p>現在国としてマイナポイント施策を実施し、マイナンバーカード普及に努めているところだが、総務省ホームページのデータなどを見ると、年齢層別の普及状況にはばらつきも見られる。このような状況の中では、カード普及よりもカード利用で受けられるサービスの拡充を先行し、利用意識を高めることが普及の近道ではないか。そこで以下3点伺う。</p>					

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>(1) マイナンバーカード普及状況について</p> <p>(2) マイナンバーカード活用先行事例の研究について</p> <p>(3) 本市のマイナンバーカード活用サービスについて</p>	<p>(1) 本市のマイナンバーカードの年齢層別普及状況について伺う。</p> <p>(2) 11月1日時点で64.5%のカード申請率を誇る加賀市では電子国家であるエストニアの技術を使い、カードとスマートフォンを掛け合わせて行う行政手続のオンライン化を年度内に50件程度開始するという計画がある。このような先行事例の研究をどの程度行っているのか伺う。</p> <p>(3) いまだ普及の少ない幼児世代向けには電子母子手帳、児童世代には図書館利用管理などでマイナンバーカードは活用できると考えるが、本市として様々な年齢層に向けたマイナンバーカード活用サービスの検討はしているのか伺う。</p>	<p>奥家市民部長</p> <p>金原総務部長</p> <p>〃</p>
<p>4 「バイクのふるさと浜松」の二輪車産業振興策について</p> <p>(1) イベントに代わる産業振興策について</p> <p>(2) 来年のイベントの在り方について</p> <p>(3) 浜松オートレース場との相互連携について</p>	<p>本市がバイクのふるさとであることはコロナ禍でも変わらない。年1回のイベントは残念ながら今年度は中止となったが、本市としてバイクのふるさとのタイトルを旗印に、目的である二輪車産業振興策は継続すべきものとする。そこで以下3点伺う。</p> <p>(1) 中止したイベントに代わる二輪車産業振興策について伺う。</p> <p>(2) 来年のウィズコロナでのイベントの在り方について伺う。</p> <p>(3) イベントへの車両出展や選手との触れ合いで協力を受けていた浜松オートレース場との相互連携による誘客策について伺う。</p>	<p>藤野産業部長</p>
<p>5 移住施策について</p> <p>(1) 施策の実績について</p> <p>(2) 他部署との連携具体策について</p>	<p>コロナ禍により本市への移住やUターン就職の機運が高まっている。この機を逃さず移住者・Uターン者を獲得することが本市の将来を左右するといえる。しかし本市以外の都市も移住先として名乗りを上げる中、既に獲得競争は始まっている。そこで以下2点伺う。</p> <p>(1) はじめようハマライフ助成事業やオンライン相談会及びお盆の親世代向け相談会などの、移住に関する施策の実績について伺う。</p> <p>(2) 従前から進めてきた移住者獲得施策に加え、本人の就職や起業、一緒に移住する子供の教育など、移住施策担当部署以外の庁内他部署との連携をさらに深めた新たな切り口も必要になるが、具体策について考えを伺う。</p>	<p>奥家市民部長</p>
<p>6 浜松市域RE100について</p>	<p>浜松市域“RE100”は「浜松市内の再エネ発電≧浜松市内の総電力使用量」を達成することが目標である。手法として浜松市の強みであるエネルギーと林業を生</p>	

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>(1) 省エネ推進の取組について</p> <p>(2) 水素社会研究への取組について</p> <p>(3) 空き家における太陽光発電設備の維持管理について</p>	<p>かし二酸化炭素排出実質ゼロを目指すところがあるが、達成に向けては再生可能電力を増やすだけでなく、総電力使用量削減で需給バランスを安定させることも重要と考える。</p> <p>RE100では水素社会を見通すことも重要である。1月に実施され、本市も共催した水素エネルギー利活用促進セミナー in 浜松では、宮城県富谷市での水素生成から貯蔵・利用までの実証や市内企業の水素関連技術の紹介があった。水素生成に必要な電力を太陽光で豊富に得られ、水素貯蔵に関する技術を持つ企業が存在する本市は、水素社会でもトップランナーになり得る。また5月定例会では市長から今後研究する旨の発言があったところである。</p> <p>またRE100での主要発電方式である太陽光発電では、浜松市太陽光発電施設に関するガイドラインに基づいて発電事業者へ様々な指導が行われ、安全・安心に寄与しているが、一般家庭用太陽光発電では、将来的に空き家で管理されない太陽光パネルの放置が懸念されており、消費者庁ホームページにある消費者安全調査委員会の報告書では設置状況による発火危険性も指摘されている。そこで以下3点伺う。</p> <p>(1) RE100を目指すべく消費電力削減に向けた省エネ推進の取組について伺う。</p> <p>(2) 水素社会への研究を含めた、本市の今後の取組について伺う。</p> <p>(3) 本市の空き家における太陽光発電設備の維持管理に対する考えを伺う。</p>	<p>影山環境部長</p> <p>藤野産業部長</p> <p>〃</p>
<p>7 公用車などの本市の資産管理・活用について</p>	<p>政令市中の人身事故発生件数ワーストワンを脱却すべく、交通安全啓発活動を進める中で、本市の事故発生件数は下がりつつある。一方、事故削減を呼びかける側の市が運行する公用車の事故は減少していない。調べたところ、半分は後退時に壁などと衝突する事故だということが判明したが、公用車には予防安全装置が備わった車（サポカー）が少ないことも原因の一つではないかと考える。</p> <p>また、公用車については過去にボディラッピングを施して企業向けの広告媒体に利用することを検討したが、サウンディング調査の結果が芳しくなく、実施には至っていないと聞く。企業広告は無理でも、SDGs、3密回避、天竜材活用などについて市の訴求・告知媒体として利用することは可能かと思うが、各部門から利用ガイドラインがないので使いにくいという声もある。そこで</p>	<p>森本財務部長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>(1) 公用車へのサポカー導入について</p> <p>(2) 公用車の訴求媒体としての利用ガイドラインについて</p> <p>(3) ネーミングライツ事業について</p>	<p>公用車などの本市の資産について以下3点伺う。</p> <p>(1) 公用車に積極的にサポカーを導入していく考えはないか伺う。</p> <p>(2) 公用車の車体を利用し、本市施策の広報・告知を中心とした媒体として積極活用するためのガイドラインをつくる考えはないか伺う。</p> <p>(3) 市の資産を広告媒体として活用する手法にはネーミングライツもある。浜北平口サッカー場や市民音楽ホールで成功例はあるが、双方とも同一企業が権利を取得し、また音楽ホールでは1社しか応募がなかったとも聞いた。ネーミングライツ事業の現状と、今後さらに募集を増やすためどのように企業へアプローチを行っているのか伺う。</p>	
<p>8 まちなかおべんとうマルシェなどの拡充について</p>	<p>現在本庁舎北館のコンビニ跡地にて中心部の飲食店を支援するおべんとうマルシェが実施されており、非常によい取組と評価している。このような取組を浜松城公園南エントランスゾーンなどに拡充することができれば、浜松城への来場者にとっても利便性が向上し、にぎわいの創出にもなるのではないかと考える。</p> <p>そこでコロナ禍での飲食店支援に向け、浜松城公園南エントランスゾーンなどへまちなかおべんとうマルシェや移動販売車などを誘致する考えはないか伺う。</p>	藤野産業部長
<p>9 ごみ減量について</p>	<p>LINEでの連絡ごみ受付を開始することで、市民の利便性が向上することを期待しているが、利便性が向上したことで、逆にごみ増量にならないか危惧する。本来は3R精神のリデュース→リユース→リサイクルの優先順位にのっとり、まずリユース、駄目ならリサイクルまたは廃棄、という流れをつくるべきと考える。</p> <p>そこでLINEでの連絡ごみ申込みの一步手前として今一度、リユースを考えさせる仕組みを設け、できる限りごみを減らす考えはないか伺う。</p>	影山環境部長
<p>10 佐鳴湖公園について</p>	<p>佐鳴湖公園の園路は1周するとちょうど6キロメートルであり、ウォーキングやジョギングをする市民に親しまれている。しかし園路自体はとてもよく整備された場所と、とても悪い場所が存在し、悪い場所では転倒や自動車との交通事故の可能性もある。</p> <p>また園路の脇に植えられているサザンカやツバキにはチャドクガの毛虫がつきやすく、一部には園路を避けて通行したほうがよい場所もある。</p> <p>そこで園路舗装などの状況と交通事故対策を含めた安全対策、園路付近の害虫対策、併せて園路周りの急な</p>	奥井花みどり 担当部長

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>11 災害を見越した市内企業・団体との協定について</p>	<p>のり面の崩落対策の方針を伺う。</p> <p>本市はスーパーやドラッグストアと食料・日用品の補給などでの災害協定を結び、安全・安心が進展している。立体駐車場を備えた商業施設への自家用車の一時避難や私立学校への避難、電源確保に向けた自動車販売会社との協定など、企業や団体のCSRでの地域貢献として様々申出があると聞いているが、さらに防災・減災に資する施設への電力供給も必要ではないか。また、このような協定は市民の生命・財産を守る観点で、本市が主導してさらに多様な業態と積極的に結ぶべきものとも思う。</p> <p>そこで、災害を見越した市内企業・団体との協定について現状と今後の考えを伺う。</p>	<p>小松危機管理監</p>